

第86期中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

株主の皆さまには、
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、平素から格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに第86期中間事業報告書としまして、
営業の概況ならびに当社の取り組みについて
ご報告いたします。



代表取締役社長 興津 誠

当中間期は大幅増益

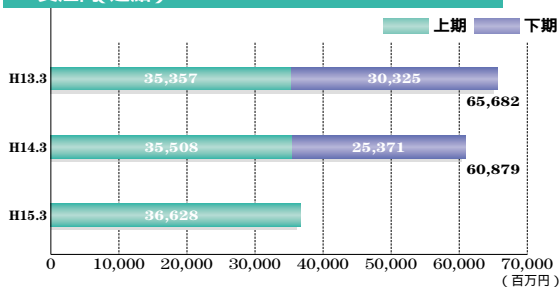
当中間期の連結業績は、売上高304億3千9百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益19億4千万円（前年同期比113.2%増）、経常利益17億1千1百万円（前年同期比193.0%増）、中間純利益8億5千9百万円（黒字化）となりました。

この大幅な利益改善は、各事業セグメントにおける収益構造改革の成果であると言えます。第一に、当社グループの牽引役である「精密機器・新事業」においては、市場が急激に悪化しても一定の収益が確保できる事業体質への転換を重要課題として推進しております。第二に、「航空・油圧機器事業」において

油圧機器の中国生産体制を強化しております。第三に、「繊維・産業機械事業」では繊維機械の構造改革を一層推し進めました。これらの取り組みの結果が、前年同期比で売上微増ながら大幅な増益に繋がりました。

なお、当社は、2002年11月、株式会社ナブコ（本社：神戸市 / 社長：岩垂重雄）との間で、株式移転による持株会社方式により対等の立場で経営統合を図ることに合意しました。2003年度9月を目途に同持株会社の上場を実現させるべく、今後、詳細を検討し、準備を進めてまいります。株主の皆様には、改めて、第86期事業報告書にてその詳細をご報告させていただきます。

受注高(連結)



ティエムティマシナリー(株)発足

4月1日、当社グループで繊維機械事業を担当している帝人製機テキスタイルマシナリー(株)と、東レエンジニアリング(株) 村田機械(株)の合繊機械事業を統合し、共同出資による新会社「ティエムティマシナリー(株)」を設立しました。同社はまず販売・開発会社としてスタートし、当初の計画を若干上回る業績を上げています。また、既に3社の特徴を生かした統合機を開発、10月に北京で開催された中国国際紡織機械展覧会に出展し好評を博しており、今後の活躍が期待されます。

【 具体的取り組み 「精密機器・新事業」 】

「精密機器・新事業」は前年同期比売上微減・大幅増益となりました。これは自動車メーカーの設備投資に支えられ、ロボット向け精密減速機が増加したことが主要因です。本事業セグメントの中心を担っている精密減速機は、産業用ロボット向け、工作機械向けをはじめとして半導体分野やエレベータ巻上機などにその用途分野を着実に拡大しています。新製品については、半導体製造装置向けの真空内移載装置や真空ポンプ、さらにエレベータ巻上機などを上市し、早期事業化に取り組んでおります。また既存製品については、精度・剛性のアップに対応した新シリーズの開発を進めるとともに、市場環境の急激な変化にも柔軟に対応出来る収益基盤の構築に向け、プロジェクトチームを結成してリードタイムの短縮やコストダウンを図っています。

次に新事業は、光造形システム、熱制御デバイス、ロギングシステムの3分野があります。IT不況の中、各分野とも売上を伸ばしつつありますが、早期に収益基盤を確立すべく更なる顧客開拓、用途分野の開拓に取り組んでおります。

新製品のご紹介

グループ会社のシーメット(株)が、次世代型光造形装置「ラピッドマイスター」シリーズの販売を開始しました。出力800mWの新型固体レーザーを搭載して高速化を実現。また高幅0.3mmの微細造形が可能など高精度で、操作性も向上しました。同シリーズは用途に応じて3機種あり、年間10億円の売上を目指します。



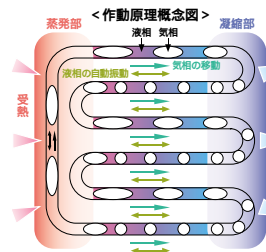
【 具体的取り組み 「航空・油圧機器事業」 】

「航空・油圧機器事業」においては、前年同期比売上微減、利益微増となりました。航空機器分野においては、昨年の米国同時テロ事件の影響により民需向けの売上が減少しました。この低迷は来年度以降も続く見通しです。しかしながらこの分野は中長期的に見て安定しており、現在、国内外で進行中の新規プログラムに積極的に参加することで、売上を着実に拡大できると考えております。

油圧機器分野では、国内建設機械業界は引き続き低迷していますが、中国の油圧ショベル市場は着実に伸長しています。2008年北京オリンピックに向けてのインフラ整備を背景に、この傾向は続くと思われております。当社では1996年から中国で現地生産を開始しており、これまでに培った製品の信頼性とネットワークを基に、売上を拡大しています。今後はこの市場拡大に対応すべく、現地の生産能力の増強や日本と中国の分業体制の強化を図り、収益基盤の改善を進めます。

また、この分野での新製品である風力発電機用駆動装置も国内向けに着実に受注を増やしており、今後は欧米市場への営業活動を積極的に展開し、販拡に努めます。

グループ会社のティーエスヒートロニクス株が、ステンレス鋼高熱伝導材「SUSヒートレーンプレート」の販売を開始しました。同製品は耐食性、高強度などのステンレス鋼の特徴を保持したまま、熱伝導率を従来のヒートパイプの約10倍に高めています。今後は厨房機器、医療・衛生分野、化学プラントなどの部材としての需要を掘り起こしていく方針です。



具体的な取り組み 「繊維・産業機械事業」

「繊維・産業機械事業」は前年同期比増収黒字化となりました。この要因は繊維機械の収益構造の大幅改善によるものです。今年4月に設立されたティエムティマシナリー(株)に繊維機械の販売・開発機能を移管しましたが、2003年4月、生産機能も移管・統合される予定です。同社においては、収益性の改善はもとより、3社の技術力を結集した統合機を早急に開発・上市するなど、世界市場での飛躍を期しています。

産業機械においては海外での売上が増加、特に欧州ベットフード業界において新製品の高速自動充填包装機が順調に伸びています。今後は海外向けの営業体制を一層強化し拡販を図るとともに、より高速化を目指した新機種を開発し、ピン・カンからパウチへの置き換えニーズに応えていくことでビジネスの拡大を目指します。電子機器向け自動鍛圧機はコストダウンに注力する一方、新製品の早期上市および新事業領域への進出により事業規模の拡大と高収益化を目指します。

また、当社は帝人在宅医療事業に対し、酸素濃縮装置の主要機能部品の供給を始めました。

グループとしての取り組み

最後に当中間期における当社グループとしての取り組みについてご説明いたします。

当社のアジア拠点(中国・インドネシア)において、収益性を大幅に向上させることができました。これは中国での油圧機器と、P.T. PAMINDO TIGA Tの自動車用プレス加工部品の好調によるものであります。

さらに当中間期においても資産を圧縮し、有利子負債の削減により、財務体質の改善を進めました。

また、当社では今年4月より新たに業務監査部を設け、グループ全体の法令遵守の徹底を図るとともに、より高い倫理観を持った企業風土作りに取り組んでいます。

厳しい市場環境が続く中、通期の見通しにつきましても、前期比で売上は微増ながら、営業利益で全事業セグメントの黒字化による大幅な増益を見込んでいます。当社グループは上記の取り組みを一層強化・拡充することで、企業業績ならびに企業価値の向上を図り、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。引き続き皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

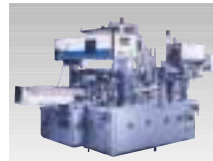
ISO14001グループ統合認証取得を推進

当社グループでは「ESH活動(環境・安全・健康管理活動)」の一環として、グループ全体の事業活動を対象としたISO14001の統合認証取得を目指しています。2000年3月に精機カンパニーが先行取得したのを皮切りに、現在は帝人製機全工場および主な関係会社3社が取得を完了しました。今後も認証取得の対象範囲を広げていく予定です。



東洋自動機「日本優秀食品機械資材賞」受賞

2002年9月11日に、「高速自動充填包装機TT-9CW」が日本食糧新聞社主催の第五回「日本優秀食品機械資材賞」を受賞しました。電装盤にタッチパネルを採用し操作性が向上、ノズル部分は分解してすべて洗浄できるなどのサニタリー性も考慮しています。「生産能力倍増のダブルパウチ型でレトルトや液体洗剤などあらゆる製品対応可能な高速充填機」であることが評価されました。



優れた衝撃性・軽量化を誇る 風力発電機用駆動装置を上市。

現在、環境への負荷を低減する動きが高まる中、水力発電、地熱発電に次ぐクリーンエネルギーとして、風力発電が期待されています。既に欧米では風力発電の実用化が進んでおり、2005年までに世界の風力発電量は年間約20%の成長が期待されています。

このような市場環境の下、当社は風力発電機用駆動装置を開発し、販売を開始しました。当社が参入した風力発電機用駆動装置には、風向きに応じて風車の方向を回転させる「旋回駆動装置(YAWギア)」と、風力に応じて風車の羽根の角度を調節する「ピッチ駆動装置」があります。当社ではこれらの開発にあたり、油圧機器の主力製品である油圧ショベル用走行モーターの減速機技術を応用いたしました。

風力発電機は、その発電単価低減のため大容量化が進んでおり、加えて、発電装置本体が数十メートルのタワーの上に設置されるため、より軽量のコンポーネントが

望まれております。そこで、当社独自の減速機構(プランセトリックギア)を採用することにより、従来品に比べ高トルク・高減速でありながらコンパクト化・軽量化を実現しました。さらに、当社減速機構の優れた耐久性・耐衝撃性は、風力発電機の信頼性向上に大きく貢献するものであります。

2002年1月に、大型風車の国内トップメーカーである三菱重工業(株)に600kWクラスの風力発電機用YAWギアを納入したのを皮切りに、現在では1MWクラス対応のYAWギアの量産を開始しました。風力発電市場の成長に伴い当社は事業規模を拡大し、2005年度にはYAWギア、ピッチ駆動装置合わせて50億円以上の売上を目指しております。

当社ではこの風力発電機用駆動装置を足がかりに、省エネ・環境分野での事業拡大を積極的に進めてまいります。

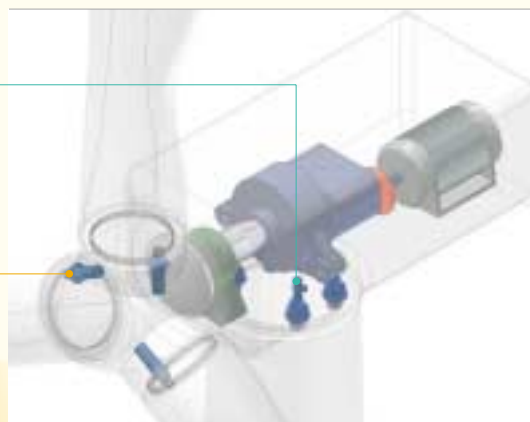
YAW駆動装置

風向きに応じて風車の方向を回転
2～4ヶ/基



ピッチ駆動装置

風力に応じて羽の角度を調整
3ヶ/基



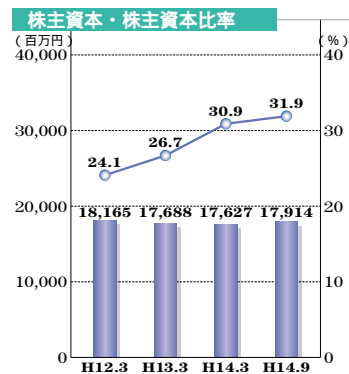
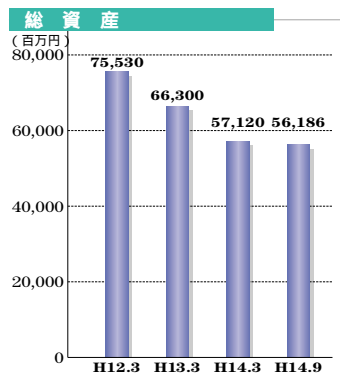
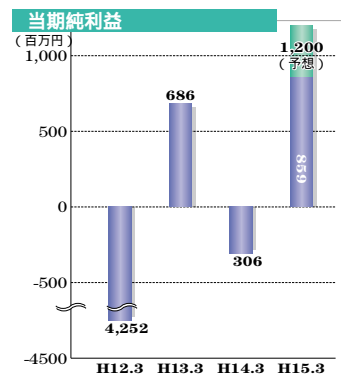
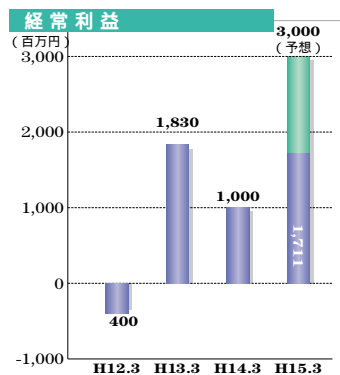
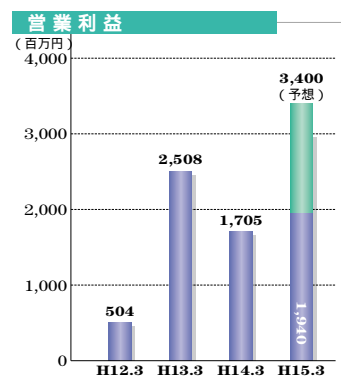
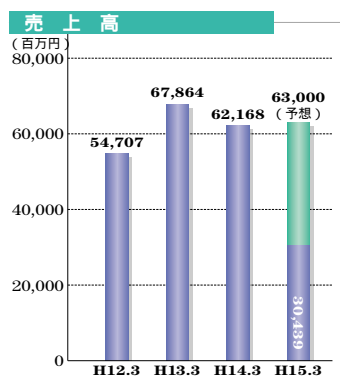
当中間期の事業環境および 経営成績など

当社および当社グループを取り巻く市場環境は、中国においては建機市場を中心に成長が続きましたが、欧米市場では低調に推移し、また国内では事業・業種により景気回復にバラツキが見られるなど、まだら模様を呈していました。

このような市場環境の下、当社の連結中間決算は前年同期に比べ、売上高は微増ながら大幅な増益となり、中間純利益では黒字転換することができました。売上高は304億3千9百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面では、営業利益は19億4千万円(前年同期比113.2%増)、経常利益は17億1千1百万円(前年同期比193.0%増)となり、中間純利益は8億5千9百万円となりました。

通期の業績見通し

2003年3月期の連結業績としては、売上高630億円(前期比1.3%増)、営業利益34億円(前期比99.4%増)、経常利益30億円(前期比200.0%増)、当期純利益12億円の増収増益を見込み、ROEは6%を予想しております。

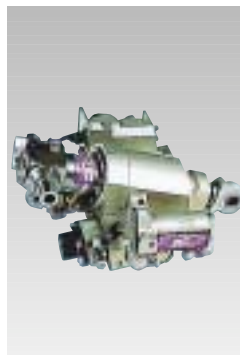


精密機器・新事業

精密機器・新事業の売上高は前年同期比4億円減少(前年同期比5.0%減)し91億円、営業利益は前年同期比2億円増加(前年同期比100.4%増)し4億円となりました。

精密減速機はロボット用については自動車メーカーの設備投資に支えられ回復したものの、工作機械向け減速機は依然低調に推移しました。

一方、新事業はIT不況のなか全般的に伸び悩みました。



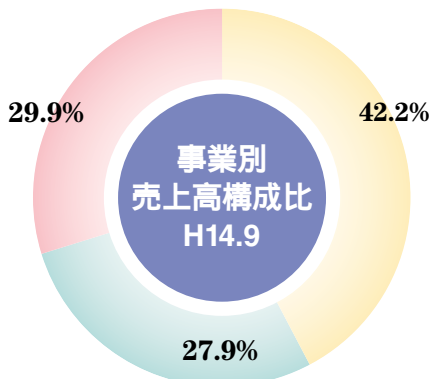
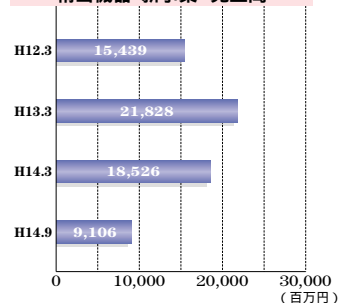
航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期並みの128億円(前年同期比0.3%減)、営業利益は前年同期比5千万円増加(前年同期比4.6%増)し12億円となりました。

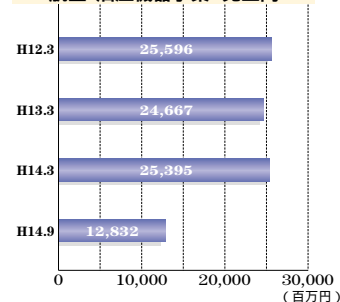
航空機器は、米国同時テロ事件の影響によりボーイング社等の民需向け、補用品等のアフターマーケットビジネスの売上が減少し、収益性が低下しました。

油圧機器は国内建設機械向けの需要は引き続き低調でしたが、海外、特に中国の油圧ショベル向け需要に支えられ収益性は改善しました。

精密機器・新事業 売上高



航空・油圧機器事業 売上高



繊維・産業機械事業

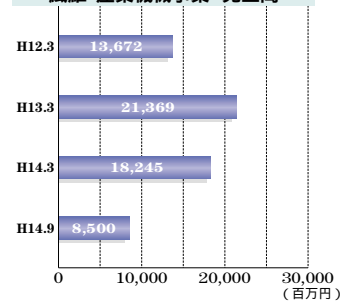
繊維・産業機械事業の売上高は前年同期比7億円増加(前年同期比9.1%増)の85億円、営業利益は前年同期比7億円改善し、黒字化を果たし2億円となりました。

繊維機械は、合繊特にポリエステル需給アンバランスがまだ解消せず、韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資は低迷していますが、中国市場においては設備投資意欲が回復基調にあり、売上高は増加し、スリム化によるコストダウンを中心に収益性が大幅に改善しました。

産業機械は、国内食品業界の一連の不祥事の影響を受け、食品用自動充填包装機械が落ち込みました。鍛圧機械・工作機械の売上高は国内外の景気低迷により回復に至らず、産業機械全体としての売上高は減少しました。



繊維・産業機械事業 売上高



財務諸表【連結】

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (H14.9.30現在)	前 期 (H14.3.31現在)	前中間期 (H13.9.30現在)
資産の部			
流動資産	28,064	27,995	31,884
現預金	1,792	1,356	1,751
売上債権	14,403	14,577	16,765
棚卸資産	10,637	10,157	12,314
その他	1,231	1,903	1,052
固定資産	28,121	29,056	30,206
有形固定資産	23,319	24,078	24,631
建物及び構築物	8,311	8,439	8,755
機械装置及び運搬具	7,126	7,370	7,505
土地	6,525	6,866	6,865
その他	1,356	1,402	1,505
無形固定資産	973	1,055	1,055
投資その他の資産	3,828	3,922	4,519
投資有価証券	1,125	1,611	1,964
その他	2,703	2,311	2,555
繰延資産		68	108
資産合計	56,186	57,120	62,198

財務ポジション

当中間期においても、棚卸資産の削減、売上債権などの売却可能資産の流動化などにより、有利子負債の削減および使用資本の圧縮と有効活用に努めてまいりました。その結果、当中間期の総資産は前年同期末に比して60億1千2百万円の圧縮を果たし、561億8千6百万円となり、有利子負債は前年同期末に比して55億3千3百万円減少し、

(単位：百万円)

	当中間期 (H14.9.30現在)	前 期 (H14.3.31現在)	前中間期 (H13.9.30現在)
負債の部			
流動負債	26,034	27,642	33,399
買入債務	11,284	11,208	12,144
短期借入金	10,021	11,516	15,284
未払金	2,170	1,964	2,226
その他	2,557	2,952	3,744
固定負債	11,212	10,888	10,976
社債	5,000	5,000	5,000
長期借入金	501	630	772
その他	5,711	5,257	5,204
(負債の部計)	37,247	38,530	44,376
少数株主持分	1,024	962	845
資本の部			
資本金	6,623	6,623	6,623
資本剰余金	6,287	6,287	6,287
利益剰余金	5,613	5,055	5,116
(内、当期純利益又は当期純損失)	(859)	(306)	(313)
その他有価証券評価差額金	86	126	408
為替換算調整勘定	692	463	640
自己株式	2	1	0
(資本の部計)	17,914	17,627	16,977
負債、少数株主持分及び資本合計	56,186	57,120	62,198

155億2千2百万円となりました。

また、中間純利益の黒字化および保有株式の時価総額のアップ等による株主資本の増加により、株主資本比率は前年同期よりも4.6ポイント向上し、当中間期は31.9%となりました。

注)中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前 期	前中間期
	(H14.4.1-H14.9.30)	(H13.4.1-H14.3.31)	(H13.4.1-H13.9.30)
売上高	30,439	62,168	30,254
売上原価	23,610	50,230	24,350
(売上総利益)	6,829	11,937	5,904
販売費及び一般管理費	4,888	10,232	4,994
営業利益	1,940	1,705	910
営業外収益	109	236	105
(内、持分法投資利益)	(16)	(48)	(16)
営業外費用	338	941	431
経常利益	1,711	1,000	584
特別利益	774	190	149
特別損失	563	2,330	504
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	1,922	1,139	229
法人税、住民税及び事業税	202	527	1,034
法人税等調整額	727	1,445	518
少数株主利益	133	85	26
当期純利益又は当期純損失()	859	306	313
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	6,287	6,287	6,287
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,287	6,287	6,287
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	5,055	5,694	5,694
利益剰余金減少高	301	332	265
配当金	235	235	235
取締役賞与金	10	31	29
その他	55	65	
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,613	5,055	5,116

業績

総じて厳しい経営環境にありましたが、欧米自動車業界や中国建機市場で回復の兆しが見受けられました。その結果、売上高304億3千9百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益17億1千1百万円(前年同期比193.0%増)となり、中間純利益は黒字化を果たし、8億5千9百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前 期	前中間期
	(H14.4.1-H14.9.30)	(H12.4.1-H13.3.31)	(H13.4.1-H13.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	1,922	1,139	229
減価償却費	1,529	3,361	1,566
その他営業活動による増減額	1,837	5,051	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614	7,273	2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー			
設備投資額	971	2,630	1,062
その他の投資活動による増減額	1,628	11	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	656	2,618	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
有利子負債増減額	1,534	4,982	1,029
自己株式の取得による支出	1	0	0
少数株主からの払込		16	16
配当金の支払額	234	235	234
少数株主への配当金の支払額	5	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,776	5,205	1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	117	71
現金及び現金同等物の増減額	431	433	88
現金及び現金同等物の期首残高	1,370	1,803	1,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,801	1,370	1,714

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは16億1千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは6億5千6百万円となり、その結果、フリーキャッシュ・フローは22億7千1百万円となりました。これを原資に長・短期借入金返済を行った結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期末並みの18億1百万円となりました。

単体財務ハイライト

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H14.4.1-H14.9.30)	前中間期 (H13.4.1-H13.9.30)
売上高	17,590	17,653
売上原価	13,817	14,053
売上総利益	3,773	3,599
営業利益	1,539	1,463
経常利益	1,530	1,389
中間純利益	660	652
前期繰越利益	303	1,025
利益準備金取崩額	1,090	
中間未処分利益	2,055	1,678
資産の部		
流動資産	21,127	21,113
固定資産	25,033	31,428
有形固定資産	18,589	19,975
無形固定資産	197	214
投資その他の資産	6,245	11,238
資産合計	46,160	52,541
負債の部		
流動負債	19,118	24,129
固定負債	9,872	9,745
負債合計	28,991	33,874
資本の部		
株主資本	17,169	18,667
負債・資本合計	46,160	52,541

当中間期末の配当金は、
1株当たり2円50銭にて
実施させていただきます。

利益配分に関する基本方針といたしましては、利益配分は安定的且つ継続的に配当することを基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってゆきます。内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用いたします。また配当については、当社グループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。

当中間期の配当は、4年振りに1株当たり2円50銭の中間配当を実施し、期末配当につきましても1株当たり2円50銭を予定しています。従って、通期では5円配当となり、前期比2円増配の予定であります。

株式の状況 (平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の状況: 200,000,000株
発行済株式の総数: 78,590,321株
株主数: 8,603名

会社概要 (平成14年9月30日現在)

社名: 帝人製機株式会社
設立: 1944年8月18日
資本金: 6,623百万円
従業員数: 950名(単体) 2,297名(連結)
国内事業所: 7拠点
子会社・関連会社: 22社

子会社・関連会社 (平成14年9月30日現在)

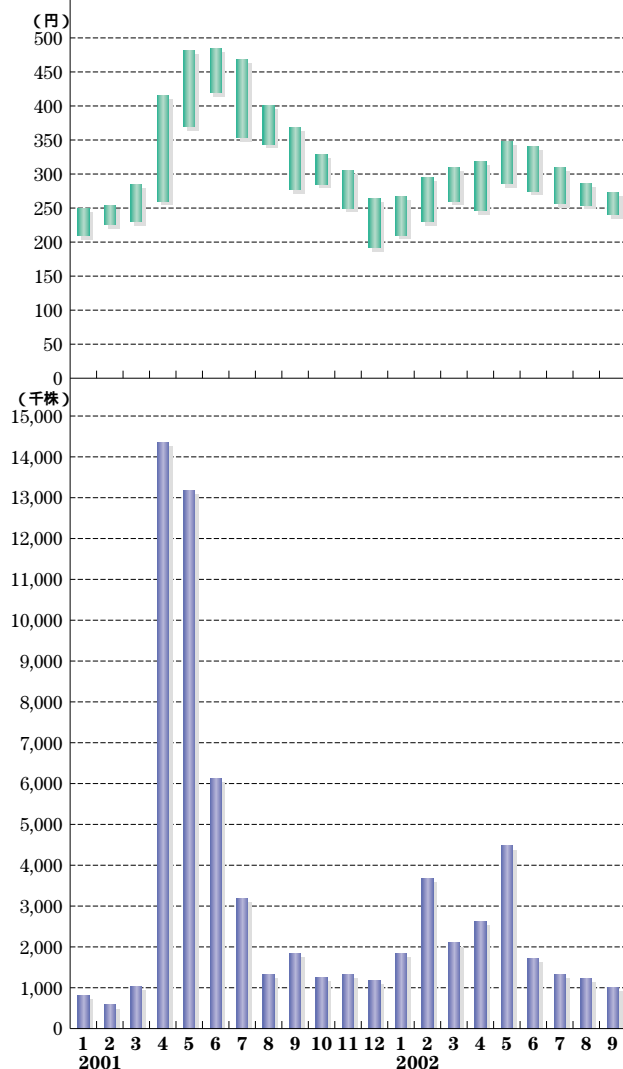
事業区分	社名	設立又は系列化	所在国	当社持株比率
精密機器・新事業	大垂真空(株)	1971年	日本	100.0%
	ティーエス ヒートロニクス(株)	1999年	"	95.0%
	ログイット(株)	1999年	"	96.5%
	シーメット(株)	2000年	"	92.5%
	真空サービス(株)	1980年	"	100.0%
	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.	1991年	米国	100.0%
	TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH	1992年	ドイツ	100.0%
航空・油圧機器事業	TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.	1999年	米国	100.0%
	(株)スイコー	1991年	日本	100.0%
	エス・ティ・エス(株)	1982年	"	50.0%
	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.	1976年	米国	100.0%
	上海帝人製機有限公司	1996年	中国	51.0%
	TEIJIN SEIKI USA, INC.	1999年	米国	100.0%
	帝人製機テキスタイルマシナリー(株)	2000年	日本	100.0%
	東洋自動機(株)	1966年	"	100.0%
	帝人製機プレジジョン(株)	1995年	"	100.0%
	(株)ティ・エス・メカテック	1978年	"	100.0%
繊維・産業機械事業	愛新機工(株)	1978年	"	100.0%
	(株)麻里布エンジニアリング	1995年	"	100.0%
	ティエムティマシナリー(株)	2002年	"	33.0%
	P.T. PAMINDO TIGA T	1975年	インドネシア	50.9%
	上海帝人製機紡織有限公司	2000年	中国	80.0%

役員 (平成14年10月1日現在)

● 取締役会.....
代表取締役社長 興津 誠
代表取締役専務取締役 山田 義親
常務取締役 山中 盛男
取締役 中川 勝正
取締役 松本 和幸
社外取締役(帝人(株)代表取締役専務取締役) 長島 徳明

● 監査役会.....
常勤監査役 松田 孝介
監査役 星田 康
監査役 石丸 哲也

● 業務執行体制.....
最高経営責任者(CEO) 興津 誠
専務執行役員(技術開発室長) 山田 義親
常務執行役員(企画管理室長) 山中 盛男
常務執行役員(航空・油機カンパニー社長(航空機担当)) 田中 均
執行役員(航空・油機カンパニー副社長(油機担当)) 中川 勝正
執行役員(航空・油機カンパニー社長補佐
兼 岐阜事業所横浜開発センター所長) 小林 盛男
執行役員(航空・油機カンパニー社長補佐
兼 エス・ティ・エス(株)代表取締役社長) 岡本 正巳
執行役員(ログイット(株)代表取締役社長) 立古 史朗
執行役員(帝人製機プレジジョン(株)代表取締役社長) 新井 信敏
執行役員(東洋自動機(株)代表取締役社長) 佐々木 慧
執行役員(ティーエス ヒートロニクス(株)代表取締役社長) 松本 和幸
執行役員(シーメット(株)代表取締役社長) 佐原 健
執行役員(精機カンパニー社長 兼 精機計画部長) 児山 立平
執行役員(人事労務室長) 中村 秀一

株価・出来高の推移

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

株式の名義書換

- (1) 名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
- (2) 同事務取扱所 (〒137-8081)
東京都江東区東砂7丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL(03)5683-5111(代表)
- (3) 同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

お知らせ

1. 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

当社のホームページアドレス
<http://www.teijinseiki.co.jp/>

2. 当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、下記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っております。なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

名義書換代理人：UFJ信託銀行株式会社

(通話料無料) { 0120-24-4479 (本店証券代行部)
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

インターネットアドレス
<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

お問い合わせ先

帝人製機株式会社 本社 〒105-8628 東京都港区西新橋3丁目3番1号 西新橋TSビル
TEL(03)3578-7450 ホームページ <http://www.teijinseiki.co.jp/>

証券コード：6212